

2026年 1月14日

苫小牧市長
金澤 俊 様

苫小牧地区労働組合総連合議長
横山 傑
【公印省略】

ケア労働者の大幅な賃金引き上げを求める要請書

日頃の市政へのご精勤に敬意を表します。

私たちは、政府が看護師、保健師、介護士、障害福祉、保育士などのケア労働者の賃金引き上げを打ち出した2021年に「ケア労働者の大幅賃上げアクション」をスタートさせ、医療・介護・福祉・保育・学童・保健所で働くすべての労働者の賃上げと処遇改善、職員配置基準の見直しを求めて運動を進めてきました。

医療、介護、福祉、保育学童などのケア労働者は、地域やそこで暮らす住民を支えるという重要な役割を担っており、高い専門性とモラルを求められる仕事に従事しています。しかし、多くの職場で交替制勤務など身体的・精神的な負担の大きい働き方を強いられており、仕事量に見合った人員配置の改善が進んでいないことがそのことに拍車を掛け、多くの労働者が疲弊しています。

そのことに加え、2025年の春闘で医療関係の賃上げは、単純平均で前年最終集計と比べ2,230円(0.96ポイント)減の5,982円(2.09%)にとどまり、物価の上昇にまったく追いつかない低額回答にとどまってしまうました。また、私たちの上部組織である全労連の調査では、介護職場の賃金は月額平均249,585円で、他産業と比較して11万円低いことが明らかになっています。学童保育指導員は、会計年度任用職員も含め非正規雇用など不安定な雇用形態が圧倒的に多く、賃金引き上げの声さえ出しにくい状態で働いています。

こうしたケア労働者間低い処遇・労働条件が人員不足に拍車をかけており、地域の医療や介護、福祉、保育の維持などにも深刻な影響を与えています。医療機関の倒産は2025年上半期で35件となり過去最悪のペースとなっています。また、介護事業所は低く据え置かれた介護報酬の下で深刻な経営難に直面し、2024年の倒産・休廃業件数は784件と過去最多となりました。

苫小牧市の統計によれば、令和3年には看護師と准看護師を合わせ、2448名の方が市内の病院等で働いていますが、令和6年には2169名に減少しています。「苫小牧市第8期介護保険事業計画高齢者保健福祉計画」によれば、欠員が出ている介護保険サービス事業所は、145事業所中56事業所(38.6%)となっています。これらの数字にはさまざまな要因があるのですが、医療や福祉の現場での人員の不足は全国的なものでもあり、その要因として賃金をはじめとする労働条件が著しく悪化する中で人員不足による過重労働がまん延していることが挙げられています。

こうした状況を生み出している背景には、診療報酬や介護報酬、障害福祉サービス等報酬、保育の国定価格など国が定めた水準が物価高騰についていかず、そこで働く労働者の賃金はもちろん、光熱費や材料費などの運営経費すら賄いきれなくなっていることが指摘されています。昨年末に行われた診療報酬改定で措置された賃金引き上げ分は令和8年度については+1.7%に過ぎず、コロナ禍以降も開き続けた他職種との差にも、物価上昇の進行にもまったく見合ったものにはなっていません。私たちは労働者の労働条件の改善に取り組む立場からも、内需を増やし苫小牧の経済環境を向上させると共に誰もが安心して住めるまちづくりを進める立場からも、この状況を看過できません。

以上の趣旨から、すべての住民が安心して医療、介護、子育て支援などを受けられる地域を実現するために、貴職に対し下記の項目を要請しますので、ご多用の中お手数をおかけしますが、速やかにご回答下さるようお願いいたします。

以上

記

1. 診療報酬や介護報酬などの公定価格について、直ちに物価高騰や人件費増などを賄うことができる水準まで引き上げるよう国に働きかけること。また、改定実施までの間は「緊急措置」として医療や介護で働く介護で働く労働者の賃金引き上げに資する助成を市単独でも検討するとともに国に対し実施・拡充するように強く求めること。
2. 人員配置基準の引き上げによる長時間・過密労働の解消を始め、ケア労働者が健康で働き続けられる職場環境を実現するよう国に働きかけるとともに、条例による配置基準は省令によるそれを上回る内容とすること。

